

入 札 説 明 書

令和6年3月5日

新潟県新潟地域振興局健康福祉部

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

令和6年度 新潟県新潟地域振興局健康福祉部庁舎清掃業務委託

(2) 調達案件の仕様等

仕様書のとおり

(3) 履行期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県新潟地域振興局健康福祉部 新潟県新潟市秋葉区南町9-33

2 入札に参加する者に必要な資格

以下の要件をすべて満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争入札参加資格を証明する書類を提出した日から入札実施日（令和6年3月25日）までの間に
おいて、新潟県知事から指名停止措置を受けた（指名停止期間の一部が属する場合を含む。）者でないこと。
- (3) 本調達案件の公告時に、新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者名簿の営業種目の「建築物清掃業務」及び「建築物環境衛生総合管理業務」に登載されている者であること。
- (4) 本件業務又は延べ面積2百平方メートル以上の清掃業務を平成31年4月1日以降、12か月以上継続して誠実に履行した実績を有することを証明した者であること。
- (5) 新潟県内に本社（本店）を有する法人であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、更生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (7) 民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。（ただし、再生手続開始の決定後、新たに入札参加資格審査を受けて入札参加資格者名簿に登載された者及び入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）
- (8) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (9) 本調達案件に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付期限

令和6年3月15日（金）午後4時まで

(2) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒956-0032 新潟県新潟市秋葉区南町 9-33

新潟県新潟地域振興局健康福祉部総務福祉課庶務係

電話番号 0250-22-5171

入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

4 入札者に求められる義務

(1) 本件入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を提出すること。

ア 提出期限

令和6年3月19日（火）午後4時まで

イ 提出場所

3（2）に定める場所

ウ 提出書類

入札参加申請書と2（4）を証明する書類（実務実績申告書）

(2) 審査結果

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

審査結果については、令和6年3月22日（金）午前10時以降に3（2）に問い合わせること。

5 入札に関する事項

(1) 入札執行の日時及び場所

ア 入札日時 令和6年3月25日（月）午前10時

イ 入札場所 新潟県新潟地域振興局健康福祉部 中会議室
(新潟県新潟市秋葉区南町 9-33)

(2) 入札手続等

ア 入札方法

5（1）の日時及び場所に参集し、入札書（別添入札書の様式を使用）を封書にして提出すること。

なお、代理人が入札に参加する場合は、入札時刻までに別添委任状を提出の上、入札書に代理人の氏名を記載し、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

また、入札に参加する際、次のものを持参すること。

- ・再入札に使用する印鑑

イ 入札書の記載

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(3) 入札保証金

免除する。

(4) 最低制限価格

最低制限価格を設定し、最低制限価格未満の入札者は、再入札に参加できないものとする。

最低制限価格は、入札書等比較予定価格に 100 分の 91 を乗じ得た額（入札書等比較制限価格、一万円未満切り上げ）に消費税相当額を加算した額とする。

(5) 落札者の決定方法

ア 入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。

(6) 再入札等

ア 初度の入札において落札者がいない場合は、その場で直ちに再入札を行うものとする。

なお、再入札は 1 回を限度とする。

イ 初度の入札において無効入札を行った者は、再入札に参加することができない。

ウ 再入札においても落札者のない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低の価格をもって申込みをした入札者と随意契約の交渉を行うことがある。

(7) 入札の無効

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が行った入札

イ 申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者が行った入札

ウ 委任状の提出等がなく代理権の確認を受けない代理人が行った入札

エ 入札書の記載事項のうち、入札金額、入札者の氏名その他主要な事項が識別し難い入札

オ 同一の入札者が 2 以上の入札を行ったときは、その全部の入札

カ 脅迫その他不正の行為によって行った入札

キ 入札者が押印すべき場所に押印のない入札、又は記載事項を訂正した場合の当該訂正部分に押印がない入札

ク その他入札に関する条件に違反した入札

6 契約に関する事項

(1) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。

ただし、契約者が保険会社との間に当県を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき又は落札決定日から起算し過去2年間に、県、国又は他の地方公共団体との契約実績において、前記2(3)の営業種目で、本調達案件の規模とほぼ同じくする契約を2回以上締結し、これらを全て確実に履行し、かつ契約を履行しないこととなるおそれがないと認めるときは免除する。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 契約書及び契約条項

別添「新潟地域振興局健康福祉部庁舎清掃業務委託契約書(案)」による

(4) 契約の停止に関する事項

令和6年度新潟県一般会計予算が議決されなかった場合は、契約手続の停止を行うことがある。

7 暴力団等の排除

(1) 誓約書の提出

契約の締結に際しては、別紙「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

なお、新潟県庁舎等管理業務入札参加資格者で資格審査申請時に当該誓約書を提出済みの者は、提出不要とする。

(2) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報を行うこと。
詳細は県のホームページ(下記アドレス)による。

<http://www.pref.niigata.lg.jp/kenminseikatsu/1353967278060.html>

8 問い合わせ先

〒956-0032 新潟県新潟市秋葉区南町9-33

新潟県新潟地域振興局健康福祉部総務福祉課庶務係

電話番号 0250-22-5171

電子メール ngt112220@pref.niigata.lg.jp

(※電子メールで問い合わせをした場合、その旨、電話にて連絡をすること。)